



（写真）Shutterstock “米国軍 ベネズエラ国内の攻撃目標を特定、軍の施設もターゲットか”

2025年10月29日（水曜）

政 治

「米国の制裁対策でロシアと協力合意を締結」

「マドゥロ政権 国内の麻薬施設を破壊」

「米軍 新たに船舶1隻を攻撃、4人死亡」

経 済

「PedidosYa 利用者70万、提携企業2500超」

「マンション共益費 USDT 払いが増加中」

社 会

「国家靈廟 Panteón Nacional 開館150周年」

「水質悪化 労力・時間・金銭的コスト増」

「INE 貧困地区の居住者は人口の1.5%？」

2025年10月30日（木曜）

政 治

「米国 ベネズエラ国内の攻撃目標を特定

～麻薬密輸で使用している軍拠点も標的？～」

「麻薬取り締まりオペレーション巡り米議会混乱」

「MCM ルラ大統領の仲裁オファーに言及」

「米海軍駆逐艦 USS Gravely 演習終えTT離れる」

経 済

「TT ガイアナ・バルバドスとガス協力模索」

「2025年の石炭生産 前年同期比156%増」

社 会

「11月1日 チャカオ市で夜間の音楽イベント」

2025年10月29日（水曜）

政治

「米国の制裁対策でロシアと協力同盟を締結」

ベネズエラ官報にて「ロシア・ベネズエラ戦略協力合意」が公布された。

「ロシア・ベネズエラ戦略協力合意」は、米国の制裁対策を目的とした合意で、5月に合意締結が約束されていた。

合意の正式発効に向けて両国国会での承認プロセスが完了し、10月29日に「ロシア・ベネズエラ戦略協力合意」が正式に公布されるに至った。

同合意は「政治」「経済」「金融」「軍事」の面でロシアとの協力関係を強化する趣旨の合意。

具体的に明記されている内容で特筆すべき点は以下の通り。

- 両国政府のハイレベル会合の定期的な実施
- ベネズエラのBRICS加盟を支持すること
(ブラジルの反対により実現できていない)
- ベネズエラの欧州アジア圏への統合を推進すること
- 両国が共同で行っている石油プロジェクトの産油量を拡大すること
- 両国にとって利益になる石油販売を拡大すること
- 天然ガス・鉱物・金属・通信分野での関係を強化すること
- 金融面ではロシア決済システムMIRの使用を拡大すること
- 米国および主流となっている国際決済システム以外の決済の流れを確立すること
- 海運・空運のルートを開発すること
- 軍事面での技術・情報・訓練協力を深化すること

「マドゥロ政権 国内の麻薬施設を破壊」

10月29日 ベネズエラ国軍は、ベネズエラ南部地域にて複数の麻薬組織の拠点を破壊した。

ベネズエラ国軍によると、アマゾナス州にある麻薬の物流拠点2カ所を破壊。この2拠点で活動していたのは「TANCOL」というコロンビア系の武装組織と説明している。

なお、ベネズエラ国軍の Domingo Hernández Lárez 司令官によると、同拠点から、コロンビア系武装組織「国民解放戦線（ELN）」に関連するパンフレット、各種弾薬、4WD車、戦闘用ベスト、燃料などの物資を発見し、押収したという。

また、アプレ州 Rómulo Gallegos 市でも麻薬キャンプ1拠点を破壊したと発表。

Domingo Hernández Lárez 司令官によると、ジェット燃料2000リットル、ガソリン700リットル、潤滑油500リットル、1トンの食料、ソーラーパネル2つ、車両、通信装置などを押収したという。

トランプ政権がカリブ海で麻薬取り締まりオペレーションと称して軍事展開を拡大しており、ベネズエラ国内で麻薬取り締まり活動を行う可能性も報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1275](#)」）。

そのような最中でのベネズエラ国内での麻薬取り締まりであり、「自国で麻薬問題に対処している」「米国による介入は不要」という国際的なアピールが目的の1つと思われる。

「米軍 新たに船舶1隻を攻撃、4人死亡」

10月29日 米国の Pete Hegseth 戦争長官は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて、太平洋にて新たに麻薬を密輸していたとされる船舶1隻を攻撃したと発表した。

「本日早朝 米国戦争省は、トランプ大統領の指示を受けて、太平洋東部にて国際テロ組織により運航されていた麻薬密輸船に致命的な攻撃を与えた」

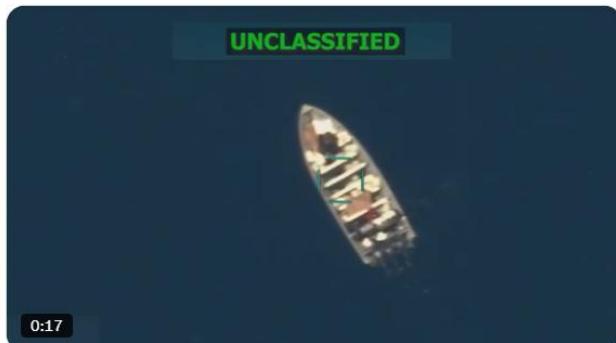
「この船舶は、これまでの船舶と同様に我が国情報網により違法な薬物を輸送していたことが判明しており、麻薬密輸ルート運航中だった」

「そのため、国際水域において船舶を攻撃し、乗船していた4人の麻薬テロリストが死亡した」「米軍の被害はなかった」と投稿した。

米国軍は麻薬取り締まりオペレーションにより、これまでに12隻の船舶を攻撃。この攻撃により61人の乗組員を死亡させている（報道で確認できている限り、3人のみ生存）。

 **Secretary of War Pete Hegseth**   @SecWar · Oct 30  ...
Earlier today, at the direction of President Trump, the Department of War carried out a lethal kinetic strike on yet another narco-trafficking vessel operated by a Designated Terrorist Organization (DTO) in the Eastern Pacific.

This vessel, like all the others, was known by our
[Show more](#)



(写真) Pete Hegseth 戦争長官 X

経済
「PedidosYa 利用者70万、提携企業250超」

ウルグアイに本社を置くデリバリープラットフォーム「PedidosYa」は、ベネズエラで事業を開始して5周年になる。

同社の Andoni Álava 代表は、ベネズエラで事業を開始して5周年を迎えたことを歓迎。ベネズエラにおいて、5年間で利用者が70万人に拡大し、提携企業が250社超に拡大したと説明した。

また、経済系メディア「Bitacora Económica」によると、PedidosYa を通じて労働しているバイク配達員は、ベネズエラ国内に1500人登録されており、ベネズエラ国民の生活になくてはならない存在になっているという。

なお、Andoni Álava 代表によると、同社は
「サービスレベルの向上（到着時間の短縮）」
「選択幅の拡大（提携企業の拡大）」
「プラットフォームの使いやすさの向上」
の3つに注力しており、これらの注力により2021年当時と比べて注文商品を顧客の手元に到着させる時間が大幅に短縮したという。

具体的には、2021年には注文受付から商品が顧客の元に届くまで平均45分超かかっていたのが、2025年9月時点では28分以下に短縮されたという。

「マンション共益費 USDT 払いが増加中」

経済系メディア「Bitácora Económica」によると、マンションの共益費の支払い方法としてステーブルコイン「USDT」で支払うケースが増加しているという。

マンションの共益費の支払い方法は、ここ数年変化が続いている。

以前は「外貨支払い8割、ボリバル支払い2割」だったが、現在は逆転し、「外貨支払い2割、ボリバル支払い8割」になっているという。

この逆転の背景には、ボリバルの為替変動がある。

2024年後半からボリバルの対ドル為替レートが急激にボリバル安に推移している。

収入で得たボリバルを銀行口座等に留めておくと、価値が目減りしてしまうためマンション居住者はボリバル建てでの支払いを優先する傾向にある。

ただし、マンション管理者側は「徴収したボリバルを放置できない。支払いのタイミングを収入と合わせて迅速に行わなければ、コスト負担が大きい」と指摘しており、実務上の困難を感じているようだ。

また、最近では共益費をデジタル通貨のステーブルコインUSDTで支払うケースも拡大しているという。USDTはドルの価値と連動しており、ドルの代替通貨としての使用が一般化しつつある。

ボリバル建てでの取引だけでは「価値の保存が困難」なため、デジタル通貨を通じて価値を保存しようという動きである。

社会

「国家霊廟 Panteón Nacional 開館150周年」

1875年10月28日 Antonio Guzmán Blanco 政権がカラカスに「国家霊廟（El Panteón Nacional）」を正式に開館させた。

なお、元々この場所には、サンタ・トリニダ教会があり、この教会を改装した建物が「国家霊廟」である。

2025年10月28日は、国家霊廟の開館150周年記念日であり、同霊廟前で式典が行われた。

国家霊廟は、ベネズエラ政治・経済・社会分野において偉大な功績を残した国の英雄たちを祀る霊廟である。

建築面では、当時ベネズエラ初のネオ・ゴシック様式を採用したファサードが設計されており、複数の建築家が再建・改修を手がけた。開館後も、1911年および1929年に改修が行われた。

現在は、少なくとも161人の英霊が埋葬されているという。

なお、「収蔵対象として挙げられたものの、実際には収蔵が実現していない」人物も多数存在する。

例えば、ベネズエラの独立に大きく貢献した政治家 Francisco de Miranda の遺骸はスペイン・ラ・カラカにあるとされ、未収蔵のままだという。



（写真）Ultimas Noticias

“国家霊廟にて開館150周年イベントを開催”

「水質悪化 労力・時間・金銭的コスト増」

水道公社「Hidrocapital」のJosé María de Viana元代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。上水道の水質が悪化しているとの懸念を表明した。

Viana元代表は「シャワー、食器洗い、洗濯などで使用する上水道の水質が悪化している」「質の良い水を得るために移動あるいは購入する必要があり、労力、時間、金銭的なコストがかさんでいる」と指摘した。

「INE 貧困地区の居住者は人口の1.5%？」

「国家統計院(INE)」は、ベネズエラの住居関連の世論調査の結果を公表した。

同調査によると、現在のベネズエラのランチョ（一般には非常に粗末な住居形態を指す）に住んでいる人口の割合は1.5%。

12年前の9.1%から大きく減少したとしている。

また、現在ベネズエラ人の82.3%は「家屋」に分類される場所で生活しており、8.77%は「マンション」、5.08%は「邸宅」に分類される場所で生活しているという。

このデータから読み取れるのは、ランチョ型住宅が、過去十数年で縮小しているということ。

この変化について「住環境の改善が進んでいる証拠」と認識することが出来るが、これは全国統計と思われ、カラカスだけでこの統計をみるとランチョ居住者は1.5%よりも増えることが予想される。

2025年10月30日（木曜）**政治**

「米国 ベネズエラ国内の攻撃目標を特定

～麻薬密輸で使用している軍拠点も標的？～」

10月30日 米国メディア「The Wall Street Journal」は、トランプ政権関係者から得た情報として、トランプ政権が「ベネズエラ国内で麻薬密輸に利用されている軍事施設を含む攻撃目標を特定した」と報じた。

関係者によると、トランプ大統領は現時点ではまだ決断を下していないが、仮に空爆を決断した場合、マドゥロ政権の退陣を強く迫るメッセージになる。

関係者によると、ベネズエラの海軍施設や飛行場など軍の管理する施設が麻薬密輸に利用されているとみられており、港湾や空港も攻撃目標の候補に含まれているという。

トランプ政権がベネズエラの軍事施設を物理的に攻撃したとすれば戦争行為に等しく、国際的な緊張が著しく高まり、米州地域が不安定になる。

また、マドゥロ政権の退陣が差し迫った段階に入るとも言えそうだ。

米首都ワシントンのシンクタンク、「Atlantic Council」のジェフ・ラムジー氏（ベネズエラ担当のアナリスト）は「マドゥロ政権はもろく、すぐに寝返るという米国の主張が正しいか証明される」と指摘。

「現時点での離反の兆候は見られないが、米国がベネズエラ軍への軍事攻撃を実施した場合には状況が変わる可能性がある」「逆に団結する可能性もある」と述べている。

もちろん、武力攻撃を受けてもなおマドゥロ政権が存続した場合は、反撃を受けるリスクもある。

また、一連の圧力政策には正当性を疑問視する声が多く、戦争が長引けば米国側に不利に働くことになるだろう。

「麻薬取り締まりオペレーション巡り米議会混乱」

米国によるベネズエラ周辺海域での「麻薬密輸船への軍事攻撃」をめぐり、米議会で激しい論争が発生している。

民主党議員らは、トランプ大統領が主導した麻薬取り締まりオペレーションが「合法的根拠を欠いた一方的な行為」として強く反発しており、下院軍事委員会の特別公聴会を途中退席することで抗議の姿勢を示した。

問題となっているのは、米軍がカリブ海および太平洋で実施した12隻のボートへの攻撃。

戦争省は、これらの作戦について「麻薬密輸組織に対する防衛的・抑止的行動」と説明しているが、攻撃対象の一部に「民間人または身元不明の船舶」が含まれていたとの報告が浮上しており、法的・倫理的な是非が問われている。

民主党側は、今回の軍事行動を「議会承認なしの越権行為」「麻薬対策を口実とした域外攻撃」として批判。

複数の議員が「これらは麻薬対策作戦ではなく、殺害行為である」と指摘し、トランプ政権が大統領権限を濫用して国際法を無視したと非難した。

一方、共和党議員らは「麻薬密輸とテロ組織の結びつきは明白であり、国家安全保障上の正当な防衛行動」と主張し、トランプ大統領の判断を擁護している。

民主党議員らは、議会に対し特別調査委員会の設置と、国防総省による作戦命令・通信記録の全面開示を要求。

これに対し、米軍当局は「作戦は大統領の命令のもと、国際的麻薬密輸ネットワークを抑止するための合法的措置」との立場を維持し、作戦内容の詳細を明かすことは「国家安全保障上の理由から不可能」としている。

また、共和党系の議員からは「民主党は犯罪組織を擁護している」との批判も上がっており、議論は党派的対立の様相を強めている。

「MCM ルラ大統領の仲裁オファーに言及」

「[ベネズエラ・トゥディ No.1287](#)」にて、ブラジルのルラ大統領がトランプ大統領に対して、ベネズエラとの対立の仲裁役を申し出たとの記事を紹介した。

本件について、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、仲裁の効果に懐疑的な姿勢を示した。

MCM 氏は、2025年5月まで在ベネズエラ・アルゼンチン大使館で保護されていた野党関係者5名について言及。

当時、野党関係者5名はブラジル外務省の保護下にあり（アルゼンチンとベネズエラの外交関係が断絶したため、ブラジル外務省がアルゼンチン大使館で保護されていた野党関係者5名の保護を受けた）、ブラジルが交渉を行っていたが、成果をあげなかつたと指摘。

また、5人はアルゼンチン大使館で隔離されていた際に電力や水道を止められるなどマドゥロ政権から嫌がらせを受けていたが、ブラジル外務省は問題を改善することは出来なかつたと指摘した。

なお、この5人は最終的に米国政府が主導する形で大使館を出たとされている（「[ウィークリーレポートNo.406](#)」）。

「米海軍駆逐艦 USS Gravely 演習終え TT 離れる」

10月26日 米海軍駆逐艦「USS Gravely」がトリニダード・トバゴ（TT）の首都ポート・オブ・スペインに入港。10月30日まで TT 国軍と麻薬取り締まりを目的とした合同訓練を実施していた。

10月30日 軍事演習を終え、USS Gravely が TT を出発したと報じられている。

マドゥロ政権は TT と米国の軍事演習について、ベネズエラへの圧力であり挑発的な主権侵害と強く批判。

緊張が高まっていたが、USS Gravely が TT を離れたことで多少は緊張が緩和されることになりそうだ。

経済

「TT ガイアナ・バルバドスとガス協力模索」

前号「[ベネズエラ・トゥディ No.1288](#)」で紹介した通り、トリニダード・トバゴ（以下、TT）の Kamla Persad-Bissessar 政権とマドゥロ政権との関係が悪化しており、マドゥロ政権は TT との天然ガス開発プロジェクトを全て停止することを決定した。

この状況を受けて、複数のメディアが「TT は天然ガス開発に関して、ガイアナやバルバドルとの関係強化を模索している」と報じた。

記事によると、トリニダードのガス液化設備は現在稼働率が約 50% にとどまっており、産業用ガスの供給不足も生じている。

そのため、ガイアナ・バルバドスからの供給可能性を模索しているが、実際には「通信・インフラの未整備、海底パイプライン建設の地政学的制約、採掘・輸送コストの高さ」といった複数の制限要因が存在しており、実現は容易ではないという。

特に Bissessar 政権は、代替案としてグラナダで 2017 年に発見された「Nutmeg（ナツメグ）鉱区」の活用を模索しており、協議を開始しているとの報道がある。

ただし、今回のベネズエラと TT の天然ガス開発の暗礁乗り上げは純粋に政治的な対立が理由であり、Bissessar 政権が満了して政府の方針が変わる、あるいはトランプ政権が交代すれば方針が変わる可能性が高い。

その結果、ベネズエラと TT の天然ガス開発が再開し、Bissessar 政権が進めていた別のプロジェクトがとん挫するという未来が見えており、非常に効率の悪い動きになりかねない。

一方、本稿「米国の制裁対策でロシアと協力合意を締結」で触れた通り、マドゥロ政権とロシア政府は天然ガス分野で関係を強化する方針で合意しており、TT に代わってロシアがドラゴン油田の開発に関与する可能性がある。

「2025年の石炭生産 前年同期比 156% 増」

Héctor Silva 鉱山開発相は、ベネズエラの石炭生産が、2025 年に入って大幅に増加していると発表した。

Silva 鉱山開発相によると、スリア州の石炭公社「Carbozulia」の石炭生産量は 2024 年と比べて 156%（2.5 倍超）増えたという。

Silva 鉱山開発相は、石炭生産の増加計画について「環境意識を備えた新しい鉱業モデルで、国家プランによる植林計画も併せて推進する」と説明。

植林計画は第一段階で 8000 ヘクタール、最終的には 5 万ヘクタールまで拡大する予定だという。

これにより、石炭生産の回復が単なる量的な増加にとどまらず、環境・社会面にも配慮した持続可能な開発になるとの見解を示した。

社会

「11月1日 チャカオ市で夜間の音楽イベント」

11月1日（土曜）に日本企業が多く拠点を置いているチャカオ市にて音楽イベント「Nocturneando（夜遊び）」が開催される。

同イベントの開始時間は午後4時から。

同日の夜11時までイベントが予定されている。

同日はチャカオ市にて交通規制が布かれ、交通渋滞が予見されるので、移動の予定がある人は前もっての出発が推奨される。

イベントの主催はチャカオ市。

イベントは「la plaza El Indio」「la plaza Bolívar」「la calle Sucre」「la calle Paez」「la calle Urdaneta」「la calle Ávila」など至る所で開催され、合計 400 超の音楽イベントが行われる。

イベント詳細についてはチャカオ市の公式インスタグラムで確認できる。



（写真）Chacao 市公式インスタグラム

以上